



## 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

### 第59号(2009年11月13日)

#### 「歴史ある新興国」

9月25日付けの日本株長期投資のすすめ」では、今後の世界経済の主演として中国やインドといった国々がアメリカに代わって台頭していくであろうというお話をしました。今回はこういった国々がなぜ注目に値するのかを歴史的観点からご紹介しようと思います。

もともと中国やインドは長期にわたって世界の中心的な経済大国でした。著名な経済史学者であるアンガス・マディソン教授の著書「世界経済の成長史 1820～1992年」によると、19世紀初頭の主要国の世界総計に占めるGDPと人口のシェアは以下のとおりでした。

	GDP (シェア)		人口 (シェア)	
1. 中国	199,212	(28.7%)	381,000	(35.5%)
2. インド	110,982	(16.0%)	209,000	(19.6%)
3. フランス	37,397	(5.4%)	30,698	(2.9%)
4. 英国	36,164	(5.2%)	21,240	(2.0%)
5. ロシア	33,779	(4.9%)	45,005	(4.2%)
6. 日本	21,831	(3.1%)	31,000	(2.9%)
7. オーストリア	13,460	(1.9%)	14,268	(1.3%)
8. スペイン	12,975	(1.9%)	12,203	(1.1%)
9. 米国	12,432	(1.8%)	9,656	(0.9%)
10. プロシア	11,864	(1.7%)	11,214	(1.1%)
上位10カ国合計	490,096	(70.5%)	765,284	(71.7%)
世界総計	694,772	(100.0%)	1,067,894	(100.0%)

単位：GDP（100万 1990年ドル）

人口（1000人）

出所：「世界経済の成長史 1820～1992年」

これをみると、中国とインドの2ヶ国だけで経済規模・人口ともに全世界の約半分を占めていた時代であったことがわかります。現代の世界経済の勢力図（2006年現在のIMFによる世界のGDPシェア1位米国27.3%、同2位日本9.0%）と比較すると、両国とも人口シェアが示唆するほどGDPは大きくありませんが、それでも突出した規模でした。更に今日でこそ欧米諸国が先進国としての地位を築いているものの、このような状況が続いたのは僅か19～20世紀のことであり、むしろ長い歴史でいうと特異な時期であるということも指摘できます。

中国は古代から先進的な科学技術を有しており、羅針盤・火薬・紙・印刷といった、いわゆる「四大発明」などで世界に大きな影響を与えてきました。伝統医学、漢方薬などの分野は紀元前から発達していたほか、海外貿易では、宋の時代に陶磁器が競争力のある品目として様々な地域に輸出されていました。近代に入って共産主義国家として生まれ変わった中国は、国力の停滞時期を迎えましたが、改革開放を経て



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

## 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』



スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

### 第59号(2009年11月13日)

21世紀になると再び国を挙げて科学技術に注力する姿が鮮明になってきています。2003年の有人宇宙ロケット単独打ち上げ成功に象徴される宇宙開発や、環境技術、バイオテクノロジー、IT産業など、中国は一部で世界をリードする存在になりつつあり、今後もよりいっそうの飛躍が期待されます。

一方、貿易の要衝としてインドも古くから発展してきました。大航海時代以降、その地理的条件から常に世界の三角貿易の一角として組み込まれてきたうえ、原産品である木綿は主にヨーロッパ諸国からの引き合いが強く、16～18世紀にかけて強力な輸産品でした。多民族からなる複雑な民主主義国家であることや、交通インフラの整備が遅れていることから、変化のスピードが乏しい「巨象」に例えられるインドですが、成長のポテンシャルとしては中国に次ぐものと私どもは考えます。

以上のことから、長期的視点で株式投資を行うにあたって、歴史が大きな転換点を迎えているという認識が必要だといえます。次回以降でこういった新興国の成長を取り込むために、なぜ日本企業の株式に投資すべきなのかをお話ししようと思います。

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。